



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 床本 敬三

四半期報告書提出予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日

TEL 075-361-2275
平成28年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	55,324	△7.4	15,826	△23.6	10,602	△22.6
28年3月期中間期	59,785	2.2	20,735	7.0	13,702	7.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 67,708百万円 (—%) 28年3月期中間期 △16,069百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期中間期	28.04		27.99	
28年3月期中間期	36.25		36.19	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	8,417,051		718,539		8.4	
28年3月期	8,154,418		653,053		7.9	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 709,786百万円 28年3月期 644,764百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,900	△21.0	18,100	△15.1	47.87	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	379,203,441 株	28年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	1,151,765 株	28年3月期	1,210,549 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	378,023,640 株	28年3月期中間期	377,940,656 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	51,158	△8.4	14,367	△26.1	10,103	△23.8
28年3月期中間期	55,874	2.2	19,460	8.7	13,265	8.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	26.72
28年3月期中間期	35.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,408,107		707,153			8.4
28年3月期	8,143,667		643,025			7.8

(参考)自己資本 29年3月期中間期 706,635百万円 28年3月期 642,506百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	25,100	△20.1	17,500	△14.3	46.28	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。
 ・当行は、平成28年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

(別添) 平成28年度中間期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が増加したものの、資金運用収益を中心に前年同期比44億61百万円減少し、553億24百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費を中心に前年同期比4億48百万円増加し、394億98百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比49億9百万円減少し、158億26百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比31億円減少し、106億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当中間連結会計期間末残高は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金は、個人預金や法人預金を中心に前連結会計年度末比1,269億円増加し、7兆3,176億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出や個人向け貸出を中心に前連結会計年度末比1,371億円増加し、4兆7,355億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比488億円増加し、2兆8,559億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比808億円増加し、4,736億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比2,626億円増加し、8兆4,170億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,869億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期につきましては、依然として厳しい経済環境が続く中、引き続き預貸金の拡大や取引基盤の充実ならびに預かり資産の増量を図り、収益力の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、経常利益を269億円(平成28年5月12日公表の当初業績予想は271億円)、親会社株主に帰属する当期純利益を181億円(当初業績予想は183億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	592,840	628,428
コールローン及び買入手形	34,166	61,511
買入金銭債権	11,927	10,459
商品有価証券	504	202
金銭の信託	2,878	2,930
有価証券	2,807,154	2,855,963
貸出金	4,598,410	4,735,588
外国為替	3,957	4,572
リース債権及びリース投資資産	10,043	10,251
その他資産	17,948	22,351
有形固定資産	81,926	82,310
無形固定資産	2,896	2,723
繰延税金資産	1,591	1,535
支払承諾見返	15,284	23,290
貸倒引当金	△27,114	△25,069
資産の部合計	8,154,418	8,417,051
負債の部		
預金	6,394,225	6,451,531
譲渡性預金	796,506	866,150
コールマネー及び売渡手形	35,832	6,520
債券貸借取引受入担保金	24,238	42,929
借入金	39,052	84,377
外国為替	215	283
その他負債	61,541	62,943
退職給付に係る負債	37,452	38,077
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,111
繰延税金負債	95,505	120,945
再評価に係る繰延税金負債	0	0
支払承諾	15,284	23,290
負債の部合計	7,501,364	7,698,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	315,644
自己株式	△1,121	△1,065
株主資本合計	378,599	386,983
その他有価証券評価差額金	274,404	330,423
繰延ヘッジ損益	△2,684	△2,437
土地再評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△5,185
その他の包括利益累計額合計	266,164	322,802
新株予約権	518	517
非支配株主持分	7,770	8,235
純資産の部合計	653,053	718,539
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,417,051

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	59,785	55,324
資金運用収益	40,565	35,116
(うち貸出金利息)	24,796	23,277
(うち有価証券利息配当金)	15,431	11,540
役務取引等収益	9,854	9,623
その他業務収益	6,026	7,772
その他経常収益	3,339	2,811
経常費用	39,049	39,498
資金調達費用	2,801	2,414
(うち預金利息)	1,453	1,331
役務取引等費用	3,162	3,248
その他業務費用	2,120	2,540
営業経費	29,714	30,396
その他経常費用	1,250	898
経常利益	20,735	15,826
特別利益	135	0
固定資産処分益	135	0
特別損失	134	98
固定資産処分損	134	98
税金等調整前中間純利益	20,736	15,727
法人税、住民税及び事業税	5,979	4,235
法人税等調整額	656	437
法人税等合計	6,635	4,673
中間純利益	14,100	11,054
非支配株主に帰属する中間純利益	398	451
親会社株主に帰属する中間純利益	13,702	10,602

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	14,100	11,054
その他の包括利益	△30,170	56,654
その他有価証券評価差額金	△30,212	56,036
繰延ヘッジ損益	△0	247
退職給付に係る調整額	42	370
中間包括利益	△16,069	67,708
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,416	67,239
非支配株主に係る中間包括利益	347	468

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△1,208	361,688
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,702		13,702
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			△24	130	105
土地再評価差額金の取崩			152		152
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	11,563	91	11,655
当中間期末残高	42,103	30,301	302,054	△1,116	373,343

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328,898	△2,195	63	△207	326,558	515	7,047	695,810
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する 中間純利益								13,702
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								152
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△30,160	△0	△152	42	△30,271	△51	343	△29,980
当中間期変動額合計	△30,160	△0	△152	42	△30,271	△51	343	△18,324
当中間期末残高	298,737	△2,196	△89	△164	296,287	464	7,390	677,486

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,602		10,602
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	60	54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	8,328	55	8,384
当中間期末残高	42,103	30,301	315,644	△1,065	386,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,602
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56,019	247		370	56,637	△1	465	57,101
当中間期変動額合計	56,019	247	-	370	56,637	△1	465	65,486
当中間期末残高	330,423	△2,437	1	△5,185	322,802	517	8,235	718,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	592,264	627,923
コールローン	34,166	61,511
買入金銭債権	6,520	5,390
商品有価証券	504	202
金銭の信託	2,878	2,930
有価証券	2,806,538	2,857,237
貸出金	4,606,441	4,743,600
外国為替	3,957	4,572
その他資産	13,947	18,213
その他の資産	13,947	18,213
有形固定資産	81,214	81,609
無形固定資産	2,848	2,675
支払承諾見返	15,284	23,290
貸倒引当金	△22,899	△21,051
資産の部合計	8,143,667	8,408,107
負債の部		
預金	6,410,736	6,470,794
譲渡性預金	801,506	871,150
コールマネー	35,832	6,520
債券貸借取引受入担保金	24,238	42,929
借入金	38,432	83,927
外国為替	215	283
その他負債	45,604	46,897
未払法人税等	3,451	3,097
リース債務	29	26
資産除去債務	266	294
その他の負債	41,857	43,479
退職給付引当金	29,366	30,523
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,111
繰延税金負債	97,915	123,174
再評価に係る繰延税金負債	0	0
支払承諾	15,284	23,290
負債の部合計	7,500,642	7,700,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	299,623	307,452
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	282,167	289,996
別途積立金	258,875	274,875
繰越利益剰余金	23,292	15,121
自己株式	△1,121	△1,065
株主資本合計	370,907	378,792
その他有価証券評価差額金	274,282	330,278
繰延ヘッジ損益	△2,684	△2,437
土地再評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	271,599	327,843
新株予約権	518	517
純資産の部合計	643,025	707,153
負債及び純資産の部合計	8,143,667	8,408,107

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	55,874	51,158
資金運用収益	40,516	35,075
(うち貸出金利息)	24,765	23,254
(うち有価証券利息配当金)	15,415	11,523
役務取引等収益	8,165	7,858
その他業務収益	3,845	5,557
その他経常収益	3,346	2,667
経常費用	36,414	36,791
資金調達費用	2,796	2,410
(うち預金利息)	1,454	1,332
役務取引等費用	3,305	3,354
その他業務費用	187	551
営業経費	28,885	29,587
その他経常費用	1,240	888
経常利益	19,460	14,367
特別利益	135	0
特別損失	134	97
税引前中間純利益	19,461	14,269
法人税、住民税及び事業税	5,594	3,782
法人税等調整額	601	384
法人税等合計	6,195	4,166
中間純利益	13,265	10,103

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						13,265	13,265
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
土地再評価差額金の取崩						152	152
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△1,873	11,126
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	18,480	294,811

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,208	354,882	328,676	△2,195	63	326,544	515	681,942
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		13,265						13,265
自己株式の取得	△38	△38						△38
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の取崩		152						152
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△30,091	△0	△152	△30,245	△51	△30,296
当中間期変動額合計	91	11,218	△30,091	△0	△152	△30,245	△51	△19,078
当中間期末残高	△1,116	366,100	298,584	△2,196	△89	296,298	464	662,863

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
中間純利益						10,103	10,103
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△8,170	7,829
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	15,121	307,452

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,103						10,103
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	60	54						54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			55,996	247		56,244	△1	56,242
当中間期変動額合計	55	7,885	55,996	247	-	56,244	△1	64,127
当中間期末残高	△1,065	378,792	330,278	△2,437	1	327,843	517	707,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成28年度中間期 決算のポイント		
1.	損益状況	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	中間期および期末配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成28年度中間期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成28年度中間期 決算のポイント

1. 損益状況

平成28年度中間期につきましては、貸出金残高は大幅に増加しましたが、貸出金や有価証券などの運用利回の低下により資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比40億円減少の421億円となりました。

また、与信関連費用の戻入益は拡大しましたが、一方で経費が増加したことなどから、経常利益は前年同期比50億円減少の143億円となりました。

中間純利益は、前年同期比31億円減少したものの、101億円となり、当初業績予想(92億円)を上回る100億円台を確保いたしました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、当初業績予想(96億円)を上回る106億円となりました。

【単体】

(百万円)

	28年度	前年同期比	27年度
	中間期		中間期
業務粗利益	42,176	△ 4,063	46,239
資金利益	32,665	△ 5,055	37,720
役務取引等利益	4,503	△ 356	4,860
その他業務利益	5,006	1,348	3,657
うち国債等債券損益	4,618	1,565	3,053
経費	29,587	702	28,885
業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
コア業務純益	7,970	△ 6,330	14,301
臨時損益	1,778	△ 327	2,106
うち不良債権処理額 ①	82	△ 245	327
うち貸倒引当金戻入益 ②	638	78	560
一般貸倒引当金戻入益	838	193	645
個別貸倒引当金戻入益	△ 199	△ 114	△ 84
うち株式等関係損益	477	△ 63	540
経常利益	14,367	△ 5,093	19,460
特別損益	△ 97	△ 98	0
税引前中間純利益	14,269	△ 5,191	19,461
法人税等合計	4,166	△ 2,029	6,195
中間純利益	10,103	△ 3,162	13,265
与信関連費用 (①-②)	△ 556	△ 324	△ 232

【連結】

親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	△ 3,100	13,702
-----------------	--------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

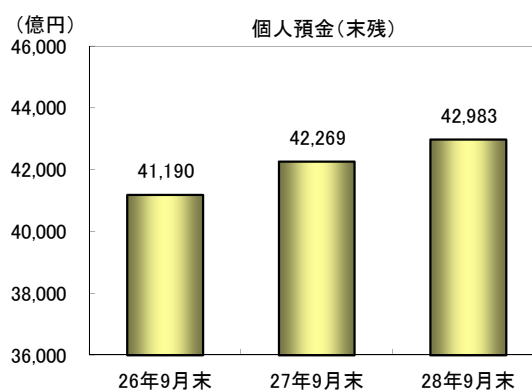
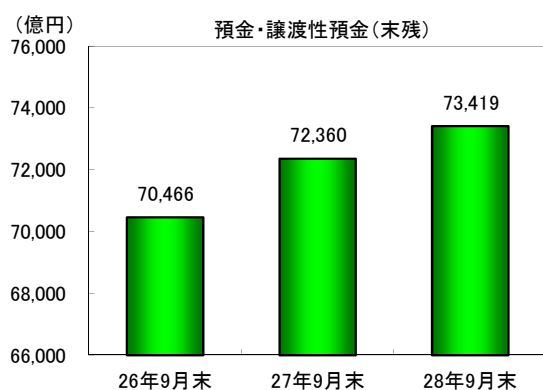
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人・法人とも増加し、期末残高は27年9月末比1,058億円増加の7兆3,419億円となりました。なお、個人預金の期末残高は4兆2,983億円となっております。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	64,707	62,985	1,722	2.7
譲渡性預金(末残)	8,711	9,375	△ 664	△ 7.0
預金・譲渡性預金(末残)	73,419	72,360	1,058	1.4
個人	42,983	42,269	714	1.6
法人	20,255	18,594	1,661	8.9
その他	10,179	11,497	△ 1,317	△ 11.4
預金(平残)	64,492	62,613	1,879	3.0
譲渡性預金(平残)	7,560	8,209	△ 649	△ 7.9
預金・譲渡性預金(平残)	72,053	70,823	1,230	1.7

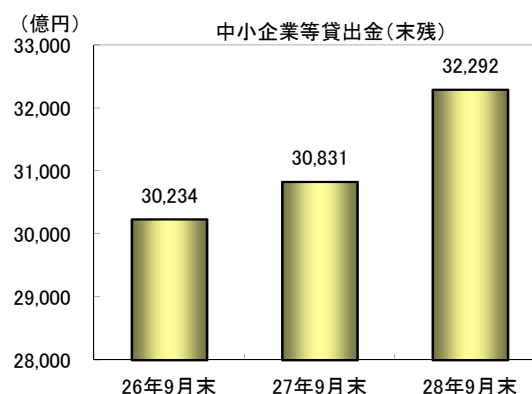
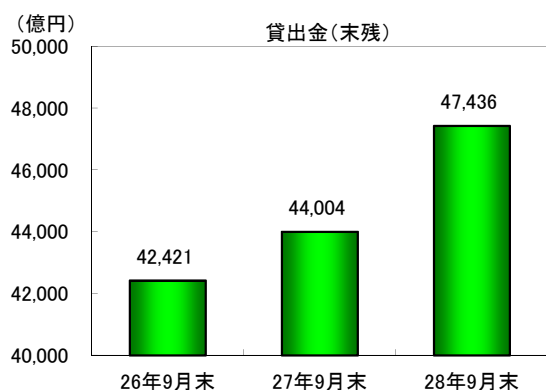
(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、本年4月より展開している「ステージアップ3000」運動への取組みが実を結び、期末残高は27年9月末比3,431億円と大きく増加し、4兆7,436億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は27年9月末比1,461億円増加の3兆2,292億円となりました。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	47,436	44,004	3,431	7.7
中小企業等貸出金	32,292	30,831	1,461	4.7
うち中小企業向け貸出金	18,253	17,191	1,062	6.1
住宅ローン	15,123	14,757	365	2.4
貸出金(平残)	46,141	43,079	3,062	7.1



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,840億円となりました。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	28,572	29,158	△ 585	△ 2.0
債 券	22,517	23,434	△ 917	△ 3.9
株 式	6,054	5,723	331	5.7
（うち評価差額）	4,732	4,371	360	8.2
評価差額除く有価証券（末残）	23,840	24,786	△ 946	△ 3.8
有価証券（平残）	24,559	26,223	△ 1,663	△ 6.3

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は190億円、保険の期中販売額は149億円となりました。

＜ 期中販売額 ＞

	28年度		27年度 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
投資信託	190	△ 210	401
保 険	149	△ 106	256

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

＜ 残高 ＞

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人預かり資産	2,980	△ 223	3,203
投資信託	1,834	△ 127	1,961
外貨預金	151	21	130
国債等	994	△ 117	1,112

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

28年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は0.64%低下し12.31%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
自己資本比率	12.31%	△ 0.64%	12.95%
自己資本	3,886	52	3,833
リスクアセット等	31,547	1,952	29,594

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
自己資本比率	12.71%	△ 0.65%	13.36%
自己資本	4,043	60	3,983
リスクアセット等	31,798	2,003	29,795

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
単体総自己資本比率	18.45%	0.15%	18.30%
連結総自己資本比率	18.71%	0.11%	18.60%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、28年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,231億円を計上)となっております。

	28年9月末		28年3月末
	28年3月末比		
繰延税金資産 a	198	△ 4	202
繰延税金負債 b	1,429	247	1,182
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,231	△ 252	△ 979

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

28年9月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年3月末比59億円減少し、810億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は779億円、開示債権比率は28年3月末比0.17%低下し、1.62%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	69	△ 13	△ 10	82	80
危険債権	破綻懸念先	735	△ 46	△ 103	781	838
要管理債権		6	0	△ 0	5	6
開示債権合計		810	△ 59	△ 114	870	925
開示債権比率		1.69%	△ 0.18%	△ 0.39%	1.87%	2.08%

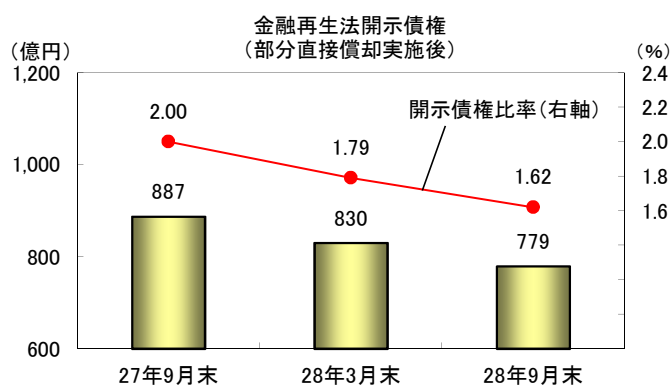
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	779	△ 51	△ 108	830	887
開示債権比率	1.62%	△ 0.17%	△ 0.38%	1.79%	2.00%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	442	△ 30	△ 67	472	509
開示債権比率(注)	0.92%	△ 0.09%	△ 0.22%	1.01%	1.14%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

28年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は4,732億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
有価証券の評価差額(含み益)	4,732	807	360	3,924	4,371
株式	4,232	855	315	3,377	3,917
債券	440	△ 33	96	474	344
その他	59	△ 13	△ 50	72	109

4. 業績予想

平成28年度の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の業績予想につきましては、マイナス金利政策の影響等により厳しい環境が続くなか、引き続き預貸金の拡大による営業基盤の強化および預かり資産の増量に努めることにより、当期純利益は当初予想通りの175億円としております。

【単体】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		27年度比	
業務純益	22,100	△ 7,164	29,264
経常利益	25,100	△ 6,342	31,442
当期純利益	17,500	△ 2,936	20,436

【連結】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		27年度比	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,100	△ 3,222	21,322

5. 中間期および期末配当金

平成28年度(平成29年3月期)の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに当初予想の通り6円とし、通期では12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成27年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

6. 収益のしくみ【単体】

平成28年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (24億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (350億円)	
① 資金利益 (326億円)			
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (33億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (78億円)	
② 役務取引等利益 (45億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (5億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (55億円)	
③ その他業務利益 (50億円)			
うち国債等債券損益 (46億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (-1億円)(ウ)		業務粗利益 (421億円)(イ)	
経費 (295億円)(エ)		① 資金利益 (326億円)	
業務純益 (125億円) (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		② 役務取引等利益 (45億円)	
		③ その他業務利益 (50億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (8億円)		業務純益 (125億円)	
経常利益 (143億円)		臨時収益 株式等売却益等 (26億円)	
特別損失 (0億円)		経常利益 (143億円)	
法人税、住民税及び事業税 (37億円)			
法人税等調整額 (3億円)		特別利益 (0億円)	
中間純利益 (101億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 125億円 = 業務純益(オ) 125億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 79億円 = 実質業務純益 125億円 - 国債等債券損益(ア) 46億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

II 平成28年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
業務粗利益	42,176	△ 4,063	46,239
(除く国債等債券損益)	(37,557)	(△ 5,628)	(43,186)
資金利益	32,665	△ 5,055	37,720
役務取引等利益	4,503	△ 356	4,860
その他業務利益	5,006	1,348	3,657
(うち国債等債券損益)	(4,618)	(1,565)	(3,053)
国内業務粗利益	39,954	△ 4,921	44,876
(除く国債等債券損益)	(36,509)	(△ 5,563)	(42,072)
資金利益	32,107	△ 4,859	36,966
役務取引等利益	4,426	△ 365	4,792
その他業務利益	3,420	303	3,117
(うち国債等債券損益)	(3,445)	(641)	(2,803)
国際業務粗利益	2,221	858	1,363
(除く国債等債券損益)	(1,048)	(△ 65)	(1,113)
資金利益	558	△ 195	754
役務取引等利益	77	8	68
その他業務利益	1,585	1,045	540
(うち国債等債券損益)	(1,173)	(923)	(249)
経費(除く臨時処理分)	29,587	702	28,885
人件費	15,878	597	15,280
物件費	11,541	△ 50	11,591
税金	2,166	154	2,012
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,589	△ 4,765	17,354
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,970	△ 6,330	14,301
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
うち国債等債券損益	4,618	1,565	3,053
臨時損益	1,778	△ 327	2,106
②不良債権処理額	82	△ 245	327
貸出金償却	23	23	0
債権売却損	1	1	—
その他	56	△ 270	327
③貸倒引当金戻入益	638	78	560
一般貸倒引当金戻入益	838	193	645
個別貸倒引当金戻入益	△ 199	△ 114	△ 84
株式等関係損益	477	△ 63	540
株式等売却益	651	△ 626	1,277
株式等売却損	174	△ 421	595
株式等償却	0	△ 141	141
その他臨時損益	744	△ 587	1,332
経常利益	14,367	△ 5,093	19,460
特別損益	△ 97	△ 98	0
うち固定資産処分損益	△ 97	△ 98	0
税引前中間純利益	14,269	△ 5,191	19,461
法人税、住民税及び事業税	3,782	△ 1,812	5,594
法人税等調整額	384	△ 217	601
法人税等合計	4,166	△ 2,029	6,195
中間純利益	10,103	△ 3,162	13,265
与信関連費用(①+②-③)	△ 556	△ 324	△ 232

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 中間連結損益計算書ベース >

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	44,309	△ 4,052	48,362
資金利益	32,702	△ 5,062	37,765
役務取引等利益	6,375	△ 317	6,692
その他業務利益	5,232	1,326	3,905
営業経費	30,396	681	29,714
貸倒償却引当費用	95	△ 241	337
貸出金償却	23	23	0
債権売却損	14	5	9
その他	56	△ 270	327
貸倒引当金戻入益	704	135	568
一般貸倒引当金戻入益	922	193	729
個別貸倒引当金戻入益	△ 218	△ 58	△ 160
株式等関係損益	575	34	540
持分法による投資損益	—	—	—
その他	728	△ 586	1,314
経常利益	15,826	△ 4,909	20,735
特別損益	△ 98	△ 99	0
税金等調整前中間純利益	15,727	△ 5,008	20,736
法人税、住民税及び事業税	4,235	△ 1,743	5,979
法人税等調整額	437	△ 218	656
法人税等合計	4,673	△ 1,962	6,635
中間純利益	11,054	△ 3,046	14,100
非支配株主に帰属する中間純利益	451	53	398
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	△ 3,100	13,702

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,913	△ 4,734	18,648
連結業務純益	13,913	△ 4,734	18,648

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
中間包括利益	67,708	83,778	△ 16,069
中間純利益	11,054	△ 3,046	14,100
その他の包括利益	56,654	86,824	△ 30,170
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	56,036	86,248	△ 30,212

(連結対象会社数)

(社)

	28年9月末		27年9月末
		27年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	1	—

(注) 持分法適用会社数の増加は、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	12,589	△ 4,765	17,354
職員一人当たり (千円)	3,509	△ 1,410	4,920
(2) 業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
職員一人当たり (千円)	3,509	△ 1,410	4,920

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
貸出金利回 (A)	1.00	△ 0.14	1.14
有価証券利回	0.93	△ 0.24	1.17
資金運用利回 (ア)	0.98	△ 0.17	1.15
預金等原価 (B)	0.85	△ 0.01	0.86
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	0.81	0.00	0.81
資金調達原価 (イ)	0.87	△ 0.01	0.88
預貸利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.13	0.28
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.11	△ 0.16	0.27

② 国内部門

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.19	1.15
貸出金利回	1.00	△ 0.15	1.15
有価証券利回	0.91	△ 0.26	1.17
資金調達原価 (B)	0.85	△ 0.03	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
外部負債利回	0.77	△ 0.75	1.52
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.16	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
債券関係損益	4,618	1,565	3,053
売却益	5,144	1,904	3,239
償還益	-	-	-
売却損	525	339	186
償還損	-	-	-
償却	-	△ 0	0
株式関係損益	477	△ 63	540
売却益	651	△ 626	1,277
売却損	174	△ 421	595
償却	0	△ 141	141

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	473,217	80,761	476,527	3,310	392,455	395,874	3,418
株式	423,222	85,518	425,520	2,297	337,703	340,294	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761
合計	473,217	80,761	476,527	3,310	392,455	395,874	3,418
株式	423,222	85,518	425,520	2,297	337,703	340,294	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
うち変動利付国債	1,687	△ 180	1,687	—	1,867	1,867	—
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、330,278百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	473,663	80,821	476,974	3,310	392,842	396,261	3,418
株式	423,668	85,578	425,966	2,297	338,090	340,680	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761
合計	473,663	80,820	476,974	3,310	392,843	396,262	3,418
株式	423,668	85,578	425,966	2,297	338,090	340,680	2,590
債券	44,093	△ 3,363	44,619	526	47,457	47,524	67
うち変動利付国債	1,687	△ 180	1,687	—	1,867	1,867	—
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、330,423百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	3.72	△ 1.43	5.15
業務純益ベース	3.72	△ 1.43	5.15
中間純利益ベース	2.98	△ 0.95	3.93

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	6.69	△ 2.91	9.60
業務純益ベース	6.69	△ 2.91	9.60
中間純利益ベース	5.37	△ 1.96	7.33

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 店舗数【単体】

(店)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	29	—	29
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	1	1
東京都	1	—	1
合計	170	1	169

(注) 上記のほか、平成28年11月7日に北野田支店（堺市東区）を設置いたしました。
また、同21日に鳳支店（堺市西区）の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,646	△ 1,057	△ 698	4,704	4,344
	延滞債権額	76,783	△ 4,914	△ 10,665	81,698	87,448
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	521	△ 66	△ 146	588	668
	合計	81,064	△ 5,927	△ 11,398	86,991	92,462

貸出金残高(末残)	4,743,600	137,159	343,141	4,606,441	4,400,458
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.02	0.10	0.09
	延滞債権額	1.61	△ 0.16	△ 0.37	1.77	1.98
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.70	△ 0.18	△ 0.40	1.88	2.10

(百万円)

貸倒引当金	21,051	△ 1,848	△ 2,714	22,899	23,765
一般貸倒引当金	10,021	△ 838	△ 1,144	10,859	11,165
個別貸倒引当金	11,030	△ 1,010	△ 1,570	12,040	12,600

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,497	△ 284	△ 348	2,782	2,846
	延滞債権額	74,819	△ 4,854	△ 10,382	79,674	85,201
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	521	△ 66	△ 146	588	668
	合計	77,951	△ 5,092	△ 10,765	83,044	88,717

貸出金残高(末残)	4,740,488	137,993	343,774	4,602,494	4,396,713
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.57	△ 0.16	△ 0.36	1.73	1.93
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.64	△ 0.16	△ 0.37	1.80	2.01

【連結】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,791	△ 1,028	△ 790	4,820	4,581
	延滞債権額	77,826	△ 4,872	△ 10,731	82,698	88,558
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	522	△ 67	△ 146	590	669
	合計	82,252	△ 5,856	△ 11,556	88,109	93,809

貸出金残高（末残）	4,735,588	137,178	343,014	4,598,410	4,392,574
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	△ 0.02	0.10	0.10
	延滞債権額	1.64	△ 0.15	△ 0.37	1.79	2.01
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.73	△ 0.18	△ 0.40	1.91	2.13

(百万円)

貸倒引当金	25,069	△ 2,044	△ 3,242	27,114	28,312
一般貸倒引当金	11,580	△ 922	△ 1,332	12,503	12,913
個別貸倒引当金	13,488	△ 1,122	△ 1,910	14,610	15,398

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,498	△ 301	△ 398	2,800	2,896
	延滞債権額	75,239	△ 4,805	△ 10,429	80,045	85,668
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	522	△ 67	△ 146	590	669
	合計	78,372	△ 5,062	△ 10,861	83,435	89,234

貸出金残高（末残）	4,731,708	137,971	343,709	4,593,736	4,387,999
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.59	△ 0.15	△ 0.36	1.74	1.95
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.65	△ 0.16	△ 0.38	1.81	2.03

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	△ 1,331	△ 1,077	8,265	8,011
危険債権	73,517	△ 4,678	△ 10,381	78,195	83,899
要管理債権	634	45	△ 34	588	668
小計(ア)	81,085	△ 5,964	△ 11,493	87,050	92,579
正常債権	4,706,703	150,510	360,743	4,556,192	4,345,960
合計	4,787,789	144,546	349,250	4,643,243	4,438,539

開示債権比率	1.69%	△ 0.18%	△ 0.39%	1.87%	2.08%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<部分直接償却を実施した場合>	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,819	△ 475	△ 387	4,295	4,207
危険債権	73,517	△ 4,678	△ 10,381	78,195	83,899
要管理債権	634	45	△ 34	588	668
小計	77,971	△ 5,108	△ 10,804	83,079	88,775
正常債権	4,706,703	150,510	360,743	4,556,192	4,345,960
合計	4,784,675	145,402	349,939	4,639,272	4,434,735

開示債権比率	1.62%	△ 0.17%	△ 0.38%	1.79%	2.00%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
開示債権合計	47,337	△ 3,865	△ 7,422	51,202	54,759
開示債権比率	0.98%	△ 0.12%	△ 0.25%	1.10%	1.23%
部分直接償却を実施した場合	44,222	△ 3,009	△ 6,732	47,231	50,955
開示債権比率	0.92%	△ 0.09%	△ 0.22%	1.01%	1.14%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(イ)	72,935	△ 5,307	△ 10,373	78,242	83,308
貸倒引当金	10,927	△ 1,010	△ 1,573	11,938	12,501
担保保証等	62,008	△ 4,296	△ 8,799	66,304	70,807
保全率(イ) / (ア)	89.9%	0.1%	0.0%	89.8%	89.9%

(平成28年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	634	73,517	6,933	81,085
担保等による保全額(B)	495	57,760	3,752	62,008
信用額(C=A-B)	139	15,757	3,181	19,077
貸倒引当金残高(D)	16	7,730	3,181	10,927
引当率(D/C)	11.5%	49.0%	100.0%	57.2%
保全率(B+D) / A	80.6%	89.0%	100.0%	89.9%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成28年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金																	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高																
	I分類	II分類	III分類	IV分類																						
破綻先 17	14	3	(0) —	(11) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 69	37	31	100.0%	破綻先 債権	36																
実質破綻先 51	28	23	(0) —	(19) —					危険債権 735	577	77	89.0%	延滞債権	767												
破綻懸念先 735	426	228	(77) 80		小計	804	615	109					90.0%	小計	804											
小計	469	254	80		要管理債権 (貸出金のみ) 6	4	0	80.6%	3か月以上 延滞債権	1																
要管理先 7	5	2			開示債権計	810	620	109	89.9%	貸出条件 緩和債権	5															
計	474	257	80	—	正常債権	47,067			合計	810																
要管理先以外 の要注意先 4,516	1,516	2,999			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">引当金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個別貸倒 引当金</td> <td>破綻先および実質破綻先</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般貸倒 引当金</td> <td>うち要管理債権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正常先および要注意先</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>						引当金残高			個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	31	破綻懸念先	77	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0	正常先および要注意先	100	合計		210
引当金残高																										
個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	31																								
	破綻懸念先	77																								
一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0																								
	正常先および要注意先	100																								
合計		210																								
正常先 42,363	42,363				合計	47,877																				
合計	44,354	3,257	(77) 80	(31) —																						

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,743,600	137,159	343,141	4,606,441
製造業	808,470	△ 6,302	14,910	814,773
農業、林業	2,582	△ 25	154	2,608
漁業	81	△ 0	16	82
鉱業、採石業、砂利採取業	16,117	454	15,429	15,662
建設業	124,678	△ 6,386	△ 1,688	131,065
電気・ガス・熱供給・水道業	54,290	5,570	6,291	48,719
情報通信業	52,855	△ 1,820	302	54,676
運輸業、郵便業	189,649	12,960	35,561	176,689
卸売、小売業	516,881	2,859	11,335	514,021
金融、保険業	174,445	23,655	34,229	150,789
不動産業、物品賃貸業	551,985	26,193	56,003	525,792
各種サービス業	371,996	△ 756	16,751	372,753
地方公共団体	450,923	39,427	94,559	411,495
その他	1,428,641	41,330	59,284	1,387,310

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	81,064	△ 5,927	△ 11,398	86,991
製造業	16,275	△ 221	△ 1,361	16,496
農業、林業	325	△ 125	△ 132	451
漁業	43	24	24	19
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△ 18	△ 22	43
建設業	7,959	△ 674	△ 869	8,633
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	934	△ 55	△ 160	990
運輸業、郵便業	1,984	83	△ 303	1,900
卸売、小売業	20,034	△ 3,146	△ 4,365	23,180
金融、保険業	140	△ 392	△ 403	532
不動産業、物品賃貸業	6,526	△ 383	△ 2,017	6,909
各種サービス業	10,764	△ 83	22	10,848
地方公共団体	—	—	—	—
その他	16,049	△ 935	△ 1,808	16,984

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,229,294	58,696	146,180	3,170,598
中小企業等貸出比率 (%)	68.07	△ 0.75	△ 1.99	68.82

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	1,535,685	20,826	38,709	1,514,859
うち住宅ローン残高	1,512,323	19,765	36,595	1,492,558
うちその他ローン残高	23,361	1,061	2,114	22,300

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中 国	101	△ 11	△ 18	112
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合 計	101	△ 11	△ 18	112
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。